

	<b>全国で初めての取り組み！【続報】</b> <b>住民税業務へのA I 導入実証の結果報告</b>
と き	令和元年10月9日から令和2年7月31日まで
と ころ	練馬区役所（豊玉北6丁目12番1号）
<p>区は、令和元年10月から令和2年7月まで、富士通株式会社と共同して住民税業務へのA I 導入実証の結果をまとめた。</p> <p>実証では、税額計算の際に発生する不整合リスト（約6万件）について、税額の修正や確認を行う業務をA Iに提案させ、区職員がその提案の精度を検証し、処理時間を測定した。</p> <p>その結果、A Iの提案と職員の判断が一致した確率は98.4%となった。処理時間は、A Iの提案がない場合の想定時間1,450時間に対して、680時間（53.1%減）となり、770時間（53.1%）まで短縮となった。</p> <p>区は、今回の実証結果を踏まえ、費用対効果等を検証しながら、業務の効率化に向けた検討をさらに進めていく。</p>	

#### 【A I 導入検証結果の詳細】

##### ① 提案の精度

A Iが提案した住民税額等の修正方法と職員の判断結果が98.4%と高い精度で一致した。

##### ② 時間削減効果

「A Iの提案ありの処理時間（＝サンプル測定したリストの平均処理時間から算出）」と「A Iの提案なしの処理時間（＝前年度の平均処理時間から算出）」を比較したところ、A Iの導入による時間削減効果は770時間（53.1%）となった。今後、提案内容を読みやすくする等の改善を継続することで、より一層の削減効果が期待できる。

#### 【参考①】今後の取り組みについて

令和2年8月から、同一の税務システムを使用している中央区を加えた、3者による共同実証を開始した。練馬区で実証に用いた本A Iを中央区に適用し、同様の効果を得られるか検証する。

#### 【参考②】総務省「自治体A I共同開発推進事業」に採択（令和2年7月採択）

上記の3者による共同実証は、総務省「自治体A I共同開発推進事業（※）」に採択され、住民税賦課A Iの汎用化、自治体の規模によらずA I導入効果が得られることの実証、およびA I導入手順の標準化の検討を令和3年2月まで行う。

##### ※「自治体A I共同開発推進事業」について

自治体が共同で使えるクラウドA Iサービスの導入に向けた標準仕様および導入にあたっての留意点・手順を「自治体A I活用ガイドブック（仮称）」として確立し、全国の自治体におけるクラウドA Iサービスの共同利用を推進するための事業。

#### 【関連リンク】

- ・富士通株のプレスリリース：<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/10/2.html>
- ・総務省 令和2年度予算「自治体A I共同開発推進事業」に係る実証グループの公表：[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu06\\_02000271.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000271.html)

#### 【問い合わせ】

- ・住民税業務へのA I 導入実証に関すること  
練馬区 税務課 区税電算係 電話03-5984-2703
- ・区の情報政策全般に関すること  
練馬区 情報政策課 管理係 電話03-3825-0211